



大島 勉 議員
(創政会)

問 民生・児童委員の
課題解決は

今年12月から当市において、民生・児童委員を増員することになったが、委員の現状の把握や人員確保についてどう考えているのか。また、仕事内容に対する負担の軽減や、気持ちよく働いていただくために、今後どのようにしていくのか伺う。

答 地域や活動の実態に
則した支援を行う

市では、民生委員・児童委員協議会内の課題事項に係るアンケートの実施や委員活動に係るQ & A集の作成などを行い、委員活動がより円滑に進むよう支援している。今後も委員の皆様が活動しやすい環境を作るため、地域や活動の実態に則した支援を続けていく。

問 ケアラー支援を
進めるために

当市でいち早くヤングケアラーの支援に取り組むべきと考えるが、どのように実態の把握をするのか。また、県でケアラー支援条例が制定されているが、具体策など市ではどう考えるのか。それらを踏まえ、今後どのように進めていく考えなのか伺う。

答 調査実施後、実態の
把握と支援策を検討

小学校6年生、中学校2年生、高校2年生相当の全員を対象としたアンケート調査を実施し、実態を把握した上で、支援策を検討する。まずは、子どもに携わる教職員等を対象とする研修会により、実態や対応等の周知を図り、社会的認知度を向上させていきたい。



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 側溝蓋架け事業予算を
問う

直近5年間の予算額平均は600万円弱。年間の着手件数は3件程度。5年前の未着手件数は21件、5年後39件。5年間で18件も増えている。受理した蓋架け要望書で古いものは20年を超えている。未着手件数が減っていく予算額の再検討を願う。

答 優先性や効率性を考えて
整備していく

蓋架けの順番は、通学路や交通量、道路幅員、建物の立ち並びなどで判断しており、今年度からは各項目を点数化し決定している。当該事業を含め、各種事業等の有効性、優先性、効率性を重視した予算配分ができるよう、毎年度、予算編成の手法を見直していく。

問 学校給食の
無償化に向けて

義務教育は無償。しかし実際はどうか。市内中学2年生では年間で18万7900円を学校に納入。その内、給食費は5万3900円。子育て支援として県内63自治体の内、20自治体が給食費の全額補助ないし一部補助を実施。本市での補助検討と国や県への補助制度の要請を。

答 国の動向を注視していく

食材費については、学校給食法等で示されたとおり保護者負担が原則と考えているので、今後も国の動向を注視していく。給食費の一部補助については、実施している他市町村の状況を注視し、子育て支援の施策として有効かどうかを見極めていきたい。

